

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2020年4月22日まで（2010年7月27日設定）	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券
	鉄道運営株マザーファンド	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
	鉄道産業株マザーファンド	世界各国（日本を含む）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・世界各国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。</li> <li>・世界各国の鉄道関連株に投資し、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。</li> </ul>	
主な投資制限	ベビーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。</li> <li>・株式への実質投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式等への実質投資は、取得時において、当ファンドの純資産総額の15%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への実質投資は、制限を設けません。</li> </ul>
	鉄道運営株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>
	鉄道産業株マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>
分配方針	毎年4月22日および10月22日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、収益配分方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。（ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

## 運用報告書(全体版)

# グローバル鉄道関連株オープン

第11期（決算日：2015年10月22日）

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、お手持ちの「グローバル鉄道関連株オープン」は、去る10月22日に第11期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。

国際投信投資顧問株式会社は2015年7月1日に三菱UFJ投信株式会社と合併し、「三菱UFJ国際投信株式会社」となりました。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
URL:<http://www.am.mufig.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル

TEL. 0120-759311

(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

# ◆ 目次

## グローバル鉄道関連株オープンのご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	7
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	9
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇自社による当ファンドの設定・解約状況	10
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇分配金のお知らせ	12
◇お知らせ	12

## マザーファンドのご報告

◇鉄道運営株 マザーファンド	13
◇鉄道産業株 マザーファンド	26

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数 【MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算)】		株式組入 比率	株式先物 比率	純資産 総額
	(分配)	税込み 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率				
7期(2013年10月22日)	円	円	%		%	%	%	百万円
	10,854	300	5.6	16,574	10.9	94.5	—	451
8期(2014年4月22日)	11,356	300	7.4	18,125	9.4	94.9	—	583
9期(2014年10月22日)	11,097	1,000	6.5	18,833	3.9	92.5	—	652
10期(2015年4月22日)	12,570	1,000	22.3	22,879	21.5	93.6	—	1,323
11期(2015年10月22日)	10,958	300	△10.4	21,456	△6.2	94.7	—	2,242

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数 【MSCI ACWI (税引き後配当込み、円換算)】		株式組入 比率	株式先物 比率
	騰落率	騰落率				
(期首) 2015年4月22日	円	%		%	%	%
	12,570	—	22,879	—	93.6	—
4月末	12,494	△0.6	22,965	0.4	91.2	—
5月末	12,875	2.4	23,772	3.9	93.5	—
6月末	12,224	△2.8	22,812	△0.3	92.1	—
7月末	12,024	△4.3	23,229	1.5	91.3	—
8月末	11,051	△12.1	21,370	△6.6	93.5	—
9月末	10,389	△17.4	19,842	△13.3	94.2	—
(期末) 2015年10月22日	11,258	△10.4	21,456	△6.2	94.7	—

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドは親投資信託を組み入れていますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注3) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

参考指数に関して

※MSCI ACWI(税引き後配当込み、円換算)は、MSCI ACWI(税引き後配当込み、米ドル建て)(出所：MSCI)の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の中値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時(2010年7月27日)を10,000として指数化したものです。

※出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的ないかなる手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

以下、本報告書において上記「参考指数に関して」を省略します。

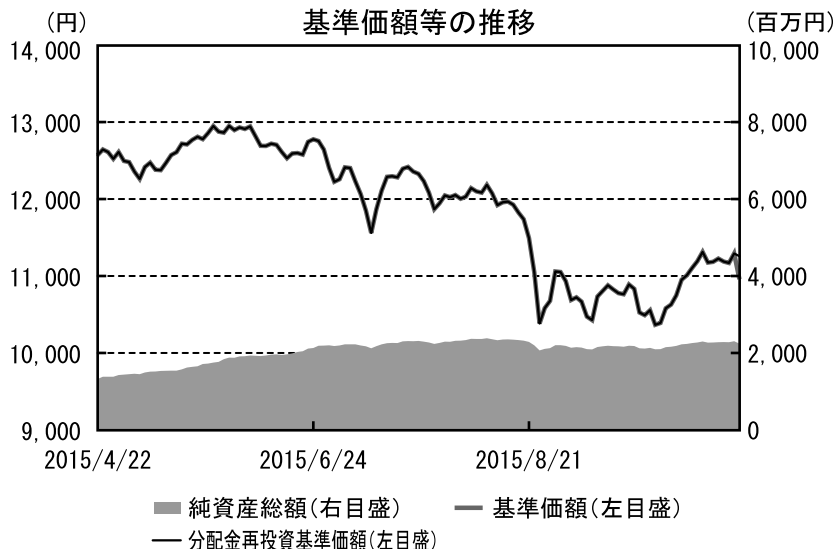
## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第11期：2015/4/23～2015/10/22)

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ10.4%（分配金再投資ベース）の下落となりました。



- ・分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

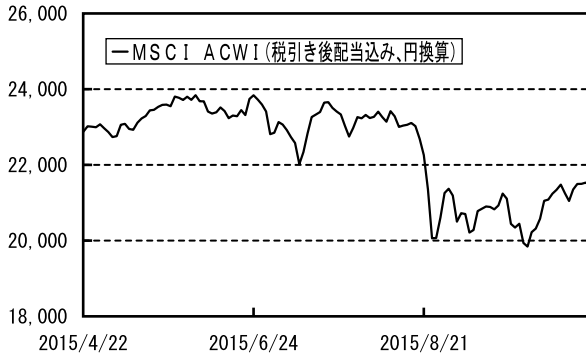
### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	ユーロなどの投資先通貨がおおむね円に対して上昇(円安)となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中国や北米の株式が軟調となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第11期：2015/4/23～2015/10/22)

## 参考指数の推移



※ 当ファンドの参考指数は、MSCI ACWI（税引き後配当込み、円換算）です。

## ◎株式市況

・当期の初めは、前期に引き続き豊富な資金流動性などの相場上昇要因と米国の利上げ懸念などの相場下落要因との間で綱引きの展開となり、株式市場は狭いレンジ内での推移となりました。しかし2015年8月の中旬に中国による人民元の対米ドル為替レートの基準値切り下げが発表されたことなどから、中国企業と競合する東南アジア諸国企業の株式が大きく売られた他、世界的にも景気減速が浮き彫りとなったとして株価が大幅に下落しました。期末にかけては、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことなどを背景に、株式相場は一旦は売られたものの、その後買い戻されました。期を通してみると株式市場は下落しました。

## ◎為替市況

- ・当期の為替市場は、2015年6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）に向けて利上げ観測が高まり、米ドルが買われる展開（ドル高・円安）となりました。その後、米国や中国などのマクロ指標に一喜一憂する展開となりましたが、8月の中旬に中国が人民元の対米ドル為替レートの基準値切り下げを発表したことなどをきっかけに、米国の利上げ観測が急速に後退し、円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期を通してみると米ドルは円に対してほぼ横ばいとなりました。
- ・一方ユーロは、2015年4月下旬にユーロ圏のデフレ懸念が後退したことからドイツなどの長期金利が急上昇し、ユーロが円に対して上昇（円安）となりました。その後、ギリシャ問題の再燃とその処理方法などに左右される展開となり、その結果、期を通してみるとユーロは円に対して上昇（円安）しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

## 〈グローバル鉄道関連株オープン〉

- ・鉄道運営株 マザーファンド受益証券および鉄道産業株 マザーファンド受益証券を主要投資対象とし、組入比率を高位に保ちました。また、為替についてはヘッジを行いませんでした。
- ・各マザーファンドを50%程度ずつ組み入れ、高位の実質株式組入比率を維持し、当期末の組入比率は、鉄道運営株 マザーファンド49.4%、鉄道産業株 マザーファンド49.6%としました。

(ご参考)

## 業種別比率

	期首(2015年4月22日)	期末(2015年10月22日)
鉄道運営	46.5%	46.6%
施設/建設	20.9%	23.6%
車体組立	14.7%	12.9%
鉄道部品	11.5%	11.6%
現金等	6.4%	5.3%

## 国・地域別比率

	期首(2015年4月22日)	期末(2015年10月22日)
日本	16.2%	18.5%
中国	11.2%	8.3%
イギリス	5.9%	7.8%
インド	8.9%	7.7%
アメリカ	9.6%	6.5%
その他	41.8%	45.9%

(注) 比率は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値です。

(注) 鉄道の業種分類は三菱UFJ国際投信の独自基準です。詳細については、後記「業種別分類について」をご参照ください。

## 〈鉄道運営株 マザーファンド〉

- ・基準価額は期首に比べ、7.5%の下落となりました。
- ・当マザーファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・量的緩和の効果により市場が安定すると見て金融緩和傾向の続く日本や欧州の組入比率を高める一方、景気の減速感が著しい中国や、低迷する原油価格、利上げ観測による一時的な地合いの悪化が見込まれる米国の組入比率を引き下げました。
- ・今期新規組入、全株売却した銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

なし

## ◎全株売却銘柄

なし

以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・VTG：鉄道貨車の稼働率が上昇している他、同業他社に対する買収効果も好感され、株価が上昇しました。

(マイナス要因)

- ・ログイン・ロジスティカ・インターモーダル：ブラジルの政局の混乱や、景気の低迷のあおりを受けて業績の回復が遅れていることから株価が下落しました。

### <鉄道産業株 マザーファンド>

- ・基準価額は期首に比べ、11.9%の下落となりました。
- ・当マザーファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設／建設」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・量的緩和の効果により市場が安定すると見て金融緩和傾向の続く日本や欧州の組入比率を高める一方、景気の減速感が著しい中国や、低迷する原油価格、利上げ観測による一時的な地合いの悪化が見込まれる米国の組入比率を引き下げました。
- ・今期新規組入、全株売却した銘柄のポイントは以下の通りです。

#### ◎新規組入銘柄

- ・大豊建設：リニア・モーターカーの線路敷設工事の恩恵を受けると判断。
- ・東鉄工業：首都圏の線路周りの耐震工事の恩恵を受けると判断。
- ・MARUWA：電車の電装品に使用されるセラミック基盤が収益に貢献すると判断。
- ・MMC：子会社のマラコフ社の上場やクアラリン・プールの地下鉄工事の恩恵を受けると判断。
- ・LBフォスター：原油価格の下落に連れて極端に割安になったと判断。
- ・サフトグループ：ジャクソンビル工場の収益改善が見込まれると判断。
- ・アスタルディ：東欧におけるビジネスが拡大していると判断。
- ・タルゴ：車両における独自の技術を保有し、コスト面でも競合会社より優位性があることからニッチながらも成長できると判断。
- ・中国智能交通系統：高まる中国の交通インフラ需要を享受すると判断。

#### ◎全株売却銘柄

- ・東芝：不正会計問題から信頼性が揺らいだと判断。
- ・サムソンC&T：進行する工事の中に収益性の低いものがあると判断。
- ・ムダジャヤ・グループ：混迷するマレーシアの政治リスクが長引くと判断。
- ・フレイトカー・アメリカ：原油価格の下落により収益が想定未満となると判断。

以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

#### (プラス要因)

- ・フェヴレ・トランスポール：米ワブテック社による買収提案がなされたことから株価が上昇しました。

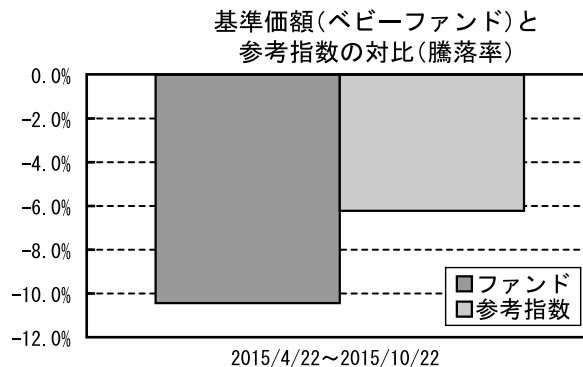
#### (マイナス要因)

- ・グリーンブリアー：原油価格の下落に伴い、鉄道貨車の需要が減退すると見られたことから株価が下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は、MSCI ACWI（税引き後配当込み、円換算）です。

（第11期：2015/4/23～2015/10/22）



- ・ファンドの騰落率は分配金再投資基準価額を基に計算しています。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第11期
	2015年4月23日～ 2015年10月22日
当期分配金	300
（対基準価額比率）	2.665%
当期の収益	14
当期の収益以外	286
翌期繰越分配対象額	1,199

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。



## 今後の運用方針

### <グローバル鉄道関連株オープン>

#### ◎運用環境の見通し

- ・2015年9月の米国の雇用統計が市場予想を下回ったことから、年内の利上げ観測は後退しています。むしろ利上げタイミングが後ずれした形となっていることから、米国に関しては不透明感が払拭しきれずに、今後発表されるマクロ指標に一喜一憂する相場展開が続くものと考えられます。一方、日本や英国を除く欧州に関しては、金融緩和傾向が続くと見られており、業績の回復が見込まれます。中国の景気後退が顕著となっていますが、第13次五カ年計画においても鉄道建設は高水準で続くと見られます。アセアン諸国においても米国の利上げ観測後退から、通貨の下落が一息つく局面となっており、それに連れて株価の戻りが期待されます。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、ファンドの純資産総額に対して鉄道運営株 マザーファンド受益証券、鉄道産業株 マザーファンド受益証券へ50%程度ずつ投資を行い、各投資割合が一定の範囲内となるように組入比率の調整を行います。

### <鉄道運営株 マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・貨物に関しては引き続きモーダルシフト（輸送手段の転換）の動きが世界的に見られることから、安定的な伸びが見込まれます。旅客については景気の減速時においても安定成長が見込まれます。また、新興国においては地下鉄などの新路線が建設されており、今後の事業機会が増えることが期待されます。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

### <鉄道産業株 マザーファンド>

#### ◎運用環境の見通し

- ・新興国、特に経済成長が相対的に著しいアジアを中心に引き続き活発な動きが見られます。先進国においても設備更新等をはじめとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。

#### ◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。
- ・特にアジアを中心とした新規鉄道敷設、先進国における設備更新の恩恵を受けやすい銘柄を中心に選別的に投資を行う方針です。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月23日～2015年10月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 ) ( 受 託 会 社 )	円 106 (51) (51) (3)	% 0.891 (0.432) (0.432) (0.027)	(a) 信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{期中の日数}}{\text{年間日数}}$ 当ファンドの運用、受託会社への運用指図、目論見書等の作成等の対価 交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価 当ファンドの財産の保管および管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	14 (14)	0.117 (0.117)	(b) 売買委託手数料= $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(c) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	6 (6)	0.052 (0.052)	(c) 有価証券取引税= $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(d) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( 監 査 費 用 )	34 (33) (1)	0.285 (0.279) (0.005)	(d) その他費用= $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等 監査法人に支払われる当ファンドの監査費用等
合 計	160	1.345	
期中の平均基準価額は、11,842円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2015年4月23日～2015年10月22日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
鉄道運営株 マザーファンド	千口 349,895	千円 651,174	千口 60,879	千円 104,944
鉄道産業株 マザーファンド	354,389	702,320	54,107	98,616

(注) 口数・金額の単位未満は切り捨てです。

## ○株式売買比率

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	鉄道運営株 マザーファンド	鉄道産業株 マザーファンド
(a) 当期の株式売買金額	585,593千円	717,647千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	927,916千円	921,872千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年4月23日～2015年10月22日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;鉄道運営株 マザーファンド&gt;

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 558	百万円 12	% 2.2	百万円 26	百万円 10	% 38.5
為替直物取引	892	—	—	456	—	—

平均保有割合100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

## &lt;鉄道産業株 マザーファンド&gt;

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 660	百万円 18	% 2.7	百万円 57	百万円 13	% 22.8
為替直物取引	977	—	—	512	—	—

平均保有割合100.0%

(平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該投資信託の親投資信託所有口数の割合です。)

### 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	2,363千円
うち利害関係人への支払額(B)	41千円
(B)÷(A)	1.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

### ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2015年4月23日～2015年10月22日)

該当ありません。

### ○組入資産の明細

(2015年10月22日現在)

#### 親投資信託残高

種 類	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	口 数	評 価 額
鉄 道 運 営 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 350,452	千口 639,468	千円 1,108,006	
鉄 道 産 業 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	321,759	622,041	1,112,024	

(注1) 鉄道運営株 マザーファンド全体の受益権口数は639,468千口、鉄道産業株 マザーファンド全体の受益権口数は622,041千口です。

(注2) 口数・評価額の単位未満は切り捨てです。

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

### ○投資信託財産の構成

(2015年10月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
鉄 道 運 営 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,108,006	% 47.7
鉄 道 産 業 株 マ ザ ー フ ァ ン ド	1,112,024	47.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 ・ そ の 他	102,221	4.4
投 資 信 託 財 産 総 額	2,322,251	100.0

(注1) 鉄道運営株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(873,872千円)の投資信託財産総額(1,108,029千円)に対する比率は78.9%です。

(注2) 鉄道産業株 マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(889,348千円)の投資信託財産総額(1,129,260千円)に対する比率は78.8%です。

(注3) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月22日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=119.86円、1カナダ・ドル=91.25円、1ブラジル・レアル=30.42円、1ユーロ=135.85円、1イギリス・ポンド=184.91円、1スイス・フラン=124.93円、1スウェーデン・クローナ=14.38円、1ポーランド・ズロチ=31.67円、1オーストラリア・ドル=86.54円、1ニュージーランド・ドル=80.69円、1香港ドル=15.47円、1シンガポール・ドル=86.01円、1マレーシア・リングギ=28.03円、1タイ・バーツ=3.37円、100インドネシア・ルピア=0.88円、100韓国ウォン=10.55円、1新台幣ドル=3.69円、1インド・ルピー=1.85円です。

(注4) 評価額の単位未満は切り捨てです。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	2,322,251,563
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	85,015,165
鉄道運営株 マザーファンド(評価額)	1,108,006,480
鉄道産業株 マザーファンド(評価額)	1,112,024,113
未 収 入 金	17,205,736
未 収 利 息	69
(B) 負 債	79,725,522
未 払 収 益 分 配 金	61,395,020
未 払 解 約 金	28,150
未 払 信 託 報 酬	18,192,159
そ の 他 未 払 費 用	110,193
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	2,242,526,041
元 本	2,046,500,684
次 期 繰 越 損 益 金	196,025,357
(D) 受 益 権 総 口 数	2,046,500,684口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,958円

## ○損益の状況

(2015年4月23日～2015年10月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	4,342
受 取 利 息	4,342
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△237,498,883
売 買 益	3,078,317
売 買 損	△240,577,200
(C) 信 託 報 酬 等	△ 18,302,352
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△255,796,893
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	55,259,778
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	457,957,492
( 配 当 等 相 当 額 )	(246,101,788)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(211,855,704)
(G) 計 ( D + E + F )	257,420,377
(H) 収 益 分 配 金	△ 61,395,020
次 期 繰 越 損 益 金 ( G + H )	196,025,357
追 加 信 託 差 損 益 金	410,069,376
( 配 当 等 相 当 額 )	(200,862,260)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(209,207,116)
分 配 準 備 積 立 金	44,652,408
繰 越 損 益 金	△258,696,427

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当ファンドの期首元本額は1,052,552,600円、期中追加設定元本額は1,116,332,278円、期中一部解約元本額は122,384,194円です。

(注3) 1口当たり純資産額は、当期末1.0958円です。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期 末
(a) 配当等収益(費用控除後)	2,899,534円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後)	0
(c) 信託約款に規定する収益調整金	248,750,376
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	55,259,778
(e) 分配対象収益(a+b+c+d)	306,909,688
(f) 分配金額	61,395,020
(g) 分配金額(1万口当たり)	300

※本運用報告書作成時点において、本計算期間に係るファンドの監査は終了していません。

## ○分配金のお知らせ

決算期	第11期
1万口当たり分配金（税込み）	300円

- ◆分配金は決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、2015年10月22日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。
- ◆課税上の取り扱い
  - ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
  - ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
  - ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
  - ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

\*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

## [お知らせ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ③2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。）の税率が適用されます。

## 業種別分類について

業種別分類における、三菱UFJ国際投信の独自基準は下記の通りです。

- 「鉄道運営」：鉄道を運営する事業
- 「車体組立」：鉄道車両を組み立てる事業
- 「鉄道部品」：鉄道車両を構成する部品を製作する事業
- 「施設／建設」：鉄道軌道の建設、鉄道関連の施設の製造・建設を行う事業

## 鉄道運営株 マザーファンド

### 《第11期》決算日2015年10月22日

[計算期間：2015年4月23日～2015年10月22日]

「鉄道運営株 マザーファンド」は、10月22日に第11期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	世界各国(日本を含む)の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等
主 な 投 資 制 限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	期 中 騰 落 率			
7期(2013年10月22日)	13,766	4.1	95.4	—	223
8期(2014年4月22日)	14,332	4.1	94.9	—	287
9期(2014年10月22日)	15,860	10.7	94.3	—	322
10期(2015年4月22日)	18,737	18.1	93.7	—	656
11期(2015年10月22日)	17,327	△ 7.5	94.3	—	1,108

(注1) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

※当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率		
(期 首) 2015年4月22日	18,737	% —	% 93.7	% —
4月末	18,699	△0.2	92.4	—
5月末	19,127	2.1	94.3	—
6月末	18,443	△1.6	93.1	—
7月末	18,308	△2.3	92.9	—
8月末	16,908	△9.8	93.7	—
9月末	16,194	△13.6	95.8	—
(期 末) 2015年10月22日	17,327	△7.5	94.3	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

(注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



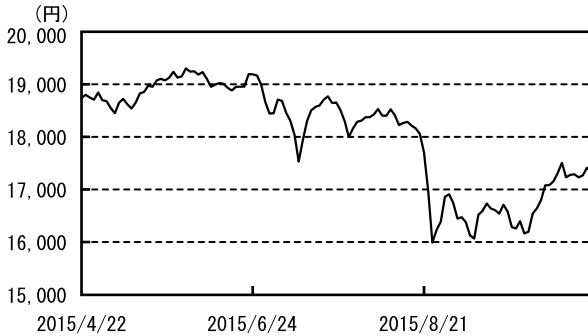
## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第11期：2015/4/23～2015/10/22)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ7.5%の下落となりました。

基準価額の推移



### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	ユーロなどの投資先通貨がおおむね円に対して上昇(円安)となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中国や北米の株式が軟調となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第11期：2015/4/23～2015/10/22)

## ◎株式市況

- ・当期の初めは、前期に引き続き豊富な資金流動性などの相場上昇要因と米国の利上げ懸念などの相場下落要因との間で綱引きの展開となり、株式市場は狭いレンジ内での推移となりました。しかし2015年8月の中旬に中国による人民元の対米ドル為替レートの基準値切り下げが発表されたことなどから、中国企業と競合する東南アジア諸国企業の株式が大きく売られた他、世界的にも景気減速が浮き彫りとなったとして株価が大幅に下落しました。期末にかけては、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことなどを背景に、株式相場は一旦は売られたものの、その後買い戻されました。期を通してみると株式市場は下落しました。

## ◎為替市況

- ・当期の為替市場は、2015年6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）に向けて利上げ観測が高まり、米ドルが買われる展開（ドル高・円安）となりました。その後、米国や中国などのマクロ指標に一喜一憂する展開となりましたが、8月の中旬に中国が人民元の対米ドル為替レートの基準値切り下げを発表したことなどをきっかけに、米国の利上げ観測が急速に後退し、円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期を通してみると米ドルは円に対してほぼ横ばいとなりました。
- ・一方ユーロは、2015年4月下旬にユーロ圏のデフレ懸念が後退したことからドイツなどの長期金利が急上昇し、ユーロが円に対して上昇（円安）となりました。その後、ギリシャ問題の再燃とその処理方法などに左右される展開となり、その結果、期を通してみるとユーロは円に対して上昇（円安）しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、7.5%の下落となりました。
- ・当マザーファンドは、「鉄道運営」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・量的緩和の効果により市場が安定すると見て金融緩和傾向の続く日本や欧州の組入比率を高める一方、景気の減速感が著しい中国や、低迷する原油価格、利上げ観測による一時的な地合いの悪化が見込まれる米国の組入比率を引き下げました。
- ・今期新規組入、全株売却した銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

なし

## ◎全株売却銘柄

なし

以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

## (プラス要因)

- ・V T G：鉄道貨車の稼働率が上昇している他、同業他社に対する買収効果も好感され、株価が上昇しました。

**(マイナス要因)**

- ・ログイン・ロジスティカ・インターモーダル：ブラジルの政局の混乱や、景気の低迷のあおりを受けて業績の回復が遅れていることから株価が下落しました。

**当該投資信託のベンチマークとの差異について**

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

**今後の運用方針****◎運用環境の見通し**

- ・貨物に関しては引き続きモーダルシフト（輸送手段の転換）の動きが世界的に見られることから、安定的な伸びが見込まれます。旅客については景気の減速時においても安定成長が見込まれます。また、新興国においては地下鉄などの新路線が建設されており、今後の事業機会が増えることが期待されます。

**◎今後の運用方針**

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道運営株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月23日～2015年10月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 18 (18)	% 0.102 (0.102)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	9 (9)	0.052 (0.052)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	37 (37)	0.207 (0.207)	(c) そ の 他 費 用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	64	0.361	
期中の平均基準価額は、17,946円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月23日～2015年10月22日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内	国	千株	千円	千株	千円
上	場	48	97,768	3	10,480
外	国	百株		百株	
ア	メ	181	千アメリカ・ドル 275	—	千アメリカ・ドル —
カ	ナ	50	千カナダ・ドル 567	—	千カナダ・ドル —
ブ	ラ	2,464 (205)	千ブラジル・レアル 470 (277)	— (2,052)	千ブラジル・レアル — (277)
ユ	ー		千ユーロ		千ユーロ
ド	イ	69	152	14	41
イ	タ	1,335	80	—	—
フ	ラ	103	140	—	—
イ	ギ	1,536	千イギリス・ポンド 454	—	千イギリス・ポンド —
ス	イ	10	千スイス・フラン 143	1	千スイス・フラン 18
オ	ー	1,043	千オーストラリア・ドル 466	90	千オーストラリア・ドル 61
ニ	ュ	90	千ニューージーランド・ドル 142	—	千ニューージーランド・ドル —
中	国	4,645	千香港ドル 3,031	600	千香港ドル 140
シ	ン	1,060	千シンガポール・ドル 251	80	千シンガポール・ドル 10
マ	レ	117	千マレーシア・リング 17	—	千マレーシア・リング —
タ	イ	11,660	千タイ・バーツ 5,665	—	千タイ・バーツ —
イ	ン	377	千インドネシア・ルピア 351,607	—	千インドネシア・ルピア —
韓	国	57	千韓国ウォン 167,866	—	千韓国ウォン —
イ	ン	256	千インド・ルピー 15,771	—	千インド・ルピー —

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) ( )内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	585,593千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	927,916千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○主要な売買銘柄

(2015年4月23日～2015年10月22日)

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD(カナダ)	1	28,680	20,486	VTG AG(ユーロ・ドイツ)	1	5,611	3,862
CANADIAN NATL RAILWAY CO(カナダ)	3	26,197	7,277	西日本旅客鉄道	0.5	3,995	7,991
GO-AHEAD GROUP PLC(イギリス)	4	22,006	5,024	ASCIANO LTD(オーストラリア)	6	3,958	659
東海旅客鉄道	1	21,788	21,788	KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG(スイス)	0.136	2,252	16,560
STAGECOACH GROUP PLC(イギリス)	29	21,749	743	阪急阪神ホールディングス	3	2,248	749
ASCIANO LTD(オーストラリア)	33	21,195	629	東日本旅客鉄道	0.2	2,204	11,021
VTG AG(ユーロ・ドイツ)	6	20,695	2,988	TIBET 5100 WATER RESOURCES(中国(香港))	60	2,175	36
西日本旅客鉄道	2.5	19,258	7,703	東海旅客鉄道	0.1	2,032	20,324
GRUPE EURO TUNNEL SE - REG(ユーロ・フランス)	10	19,085	1,850	AURIZON HOLDINGS LTD(オーストラリア)	3	1,348	449
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG(スイス)	1	18,700	17,141	SMRT CORP LTD(シンガポール)	8	941	117

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

○利害関係人との取引状況等

(2015年4月23日～2015年10月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	558	12	2.2	26	10	38.5
為 替 直 物 取 引	892	—	—	456	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	1,022千円
うち利害関係人への支払額(B)	17千円
(B)÷(A)	1.7%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
陸 運 業 (100.0%)				
東京急行電鉄	21	33	31,680	
小田急電鉄	9	20	22,940	
東日本旅客鉄道	2.1	3.5	39,182	
西日本旅客鉄道	3.2	5.2	42,000	
東海旅客鉄道	0.9	1.8	37,584	
阪急阪神ホールディングス	11	28	21,196	
合計	株数・金額	47	91	194,582
	銘柄数〈比率〉	6	6	〈17.6%〉

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。

外国株式

銘柄	柄	期首 (前期末)	当 期 末			業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
CSX CORP		34	51	140	16,804	運輸
GATX CORP		5	5	22	2,744	資本財
GENESEE & WYOMING INC-CL A		6	6	39	4,686	運輸
NORFOLK SOUTHERN CORP		4	10	83	10,046	運輸
UNION PACIFIC CORP		21	29	270	32,468	運輸
GLOBALTRA-SPONS GDR REG S		43	194	85	10,194	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	114	295	641	76,944	
		6	6	—	(6.9%)	
(カナダ)				千カナダ・ドル		
CANADIAN NATL RAILWAY CO		37	73	575	52,523	運輸
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD		5	19	370	33,795	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	42	92	945	86,319	
		2	2	—	(7.8%)	
(ブラジル)				千ブラジル・レアル		
LOG-IN LOGISTICA INTERMODAL		189	932	95	2,891	運輸
RUMO LOGISTICA OPERADORA MUL		331	205	154	4,688	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	520	1,137	249	7,579	
		2	2	—	(0.7%)	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
VTG AG		79	134	383	52,122	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	79	134	383	52,122	
		1	1	—	(4.7%)	
(ユーロ・・・イタリア)						
FNM SPA		2,027	3,362	169	23,024	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	2,027	3,362	169	23,024	
		1	1	—	(2.1%)	
(ユーロ・・・フランス)						
GROUPE EUROTUNNEL SE - REGR		147	250	295	40,111	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	147	250	295	40,111	
		1	1	—	(3.6%)	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	2,255	3,748	848	115,258	
		3	3	—	(10.4%)	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
ANTOFAGASTA PLC		41	104	56	10,490	素材
GO-AHEAD GROUP PLC		27	70	177	32,742	運輸
NATIONAL EXPRESS GROUP PLC		238	456	129	23,911	運輸
SERCO GROUP PLC		148	493	46	8,681	商業・専門サービス
STOBART GROUP LTD		284	857	96	17,762	エネルギー
STAGECOACH GROUP PLC		223	516	181	33,481	運輸
小 計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	963	2,499	687	127,069	
		6	6	—	(11.5%)	



銘柄		期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
KUEHNE & NAGEL INTL AG-REG		13	23	312	39,088	運輸
小 計	株数・金額	13	23	312	39,088	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	(3.5%)	
(オーストラリア)				千オーストラリア・ドル		
TRANSFIELD SERVICES LTD		539	890	101	8,782	商業・専門サービス
ASCIANO LTD		128	405	311	26,929	運輸
AURIZON HOLDINGS LTD		362	687	352	30,478	運輸
小 計	株数・金額	1,029	1,983	764	66,190	
	銘柄数〈比率〉	3	3	—	(6.0%)	
(ニュージーランド)				千ニュージーランド・ドル		
MAINFREIGHT LTD		102	193	290	23,422	運輸
小 計	株数・金額	102	193	290	23,422	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	(2.1%)	
(中国(香港))				千香港・ドル		
NWS HOLDINGS LTD		438	808	876	13,563	資本財
YANZHOU COAL MINING CO-H		840	1,200	482	7,462	エネルギー
MTR CORP		355	570	1,977	30,598	運輸
GUANGSHEN RAILWAY CO LTD-H		2,120	3,020	1,105	17,099	運輸
CHINA SHENHUA ENERGY CO-H		355	555	765	11,848	エネルギー
TIBET 5100 WATER RESOURCES		2,900	4,900	1,171	18,116	食品・飲料・タバコ
小 計	株数・金額	7,008	11,053	6,379	98,689	
	銘柄数〈比率〉	6	6	—	(8.9%)	
(シンガポール)				千シンガポール・ドル		
SMRT CORP LTD		537	948	133	11,496	運輸
COMFORTDELGRO CORP LTD		742	1,311	393	33,827	運輸
小 計	株数・金額	1,279	2,259	526	45,324	
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	(4.1%)	
(マレーシア)				千マレーシア・リンギ		
FREIGHT MANAGEMENT HOLDINGS		1,061	1,178	174	4,886	運輸
小 計	株数・金額	1,061	1,178	174	4,886	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	(0.4%)	
(タイ)				千タイ・バーツ		
BTS GROUP HOLDINGS PCL-NVDR		5,951	10,349	10,090	34,004	運輸
BANGKOK METRO PCL-NVDR		12,879	20,141	3,705	12,489	運輸
小 計	株数・金額	18,830	30,490	13,796	46,493	
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	(4.2%)	
(インドネシア)				千インドネシア・ルピア		
TAMBANG BATUBARA BUKIT ASAM		904	1,281	925,522	8,144	エネルギー
小 計	株数・金額	904	1,281	925,522	8,144	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	(0.7%)	
(韓国)				千韓国ウォン		
CJ KOREA EXPRESS CORP		4	11	234,724	24,763	運輸
MACQUARIE KOREA INFRA FUND		127	178	141,541	14,932	各種金融
小 計	株数・金額	132	189	376,265	39,696	
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	(3.6%)	

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末				業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(インド) RELIANCE INFRASTRUCTURE LTD CONTAINER CORP OF INDIA LTD GATEWAY DISTRI PARKS LTD	百株 82 51 294	百株 126 99 459	千インド・ルピー 4,855 14,568 15,449	千円 8,982 26,952 28,580	公益事業 運輸 運輸	
小 計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	428 3	685 3	34,873 —	64,515 (5.8%)	
合 計	株数・金額 銘柄数〈比率〉	34,684 41	57,109 41	— —	849,624 (76.7%)	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の( )内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。

(注4) 一印は組み入れがありません。

### 外国新株予約権証券

銘柄	期首 (前期末)	当 期 末			
		証券数	証券数	評 価 額	
				外貨建金額	邦貨換算金額
(タイ) BTS GROUP HOLDINGS PCL-CW	証券 118,337	証券 118,337	千タイ・バーツ 124	千円 418	
合 計	証 券 数 ・ 金 額 銘柄数〈比率〉	118,337 1	118,337 1	124 —	418 (0.0%)

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 証券数・評価額の単位未満は切り捨てです。

### ○投資信託財産の構成

(2015年10月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,044,207	% 94.2
新 株 予 約 権 証 券	418	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	63,404	5.8
投 資 信 託 財 産 総 額	1,108,029	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(873,872千円)の投資信託財産総額(1,108,029千円)に対する比率は78.9%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月22日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=119.86円、1カナダ・ドル=91.25円、1ブラジル・レアル=30.42円、1ユーロ=135.85円、1イギリス・ポンド=184.91円、1スイス・フラン=124.93円、1オーストラリア・ドル=86.54円、1ニュージーランド・ドル=80.69円、1香港ドル=15.47円、1シンガポール・ドル=86.01円、1マレーシア・リングギ=28.03円、1タイ・バーツ=3.37円、100インドネシア・ルピア=0.88円、100韓国ウォン=10.55円、1インド・ルピー=1.85円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,108,029,985
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	53,872,585
株 式 ( 評 価 額 )	1,044,207,404
新 株 予 約 権 証 券 ( 評 価 額 )	418,735
未 収 入 金	8,424,151
未 収 配 当 金	1,107,079
未 収 利 息	31
(B) 純 資 産 総 額 ( A )	1,108,029,985
元 本	639,468,160
次 期 繰 越 損 益 金	468,561,825
(C) 受 益 権 総 口 数	639,468,160口
1万口当たり基準価額(B/C)	17,327円

○損益の状況

(2015年4月23日～2015年10月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	11,410,191
受 取 配 当 金	11,396,093
受 取 利 息	9,768
そ の 他 収 益 金	4,330
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△104,215,872
売 買 益	38,840,640
売 買 損	△143,056,512
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,042,743
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 94,848,424
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	306,196,380
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	301,278,675
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 44,064,806
(H) 計 ( D + E + F + G )	468,561,825
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	468,561,825

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は350,452,533円、期中追加設定元本額は349,895,394円、期中一部解約元本額は60,879,767円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル鉄道関連株オープン639,468,160円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末1.7327円です。

[お知らせ]

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。

## 鉄道産業株 マザーファンド

### 《第11期》決算日2015年10月22日

[計算期間：2015年4月23日～2015年10月22日]

「鉄道産業株 マザーファンド」は、10月22日に第11期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	世界各国(日本を含む)の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株式への投資は、制限を設けません。</li> <li>・同一銘柄の株式等への投資は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の15%以内とします。</li> <li>・外貨建資産への投資は、制限を設けません。</li> </ul>

### ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	円	期中騰落率			
7期(2013年10月22日)	13,301	9.1	95.5	—	223
8期(2014年4月22日)	15,007	12.8	96.7	—	290
9期(2014年10月22日)	15,716	4.7	92.5	—	323
10期(2015年4月22日)	20,300	29.2	95.3	—	653
11期(2015年10月22日)	17,877	△11.9	97.0	—	1,112

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

※当ファンドは限定した業種の銘柄を投資対象としており、投資成果を比較する適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		株式組入 比 率	株式先物 比 率
	円	騰落率		
(期 首) 2015年4月22日	20,300	% —	% 95.3	% —
4月末	20,107	△1.0	91.8	—
5月末	20,942	3.2	94.6	—
6月末	19,613	△3.4	93.0	—
7月末	19,168	△5.6	91.6	—
8月末	17,551	△13.5	95.2	—
9月末	16,221	△20.1	94.5	—
(期 末) 2015年10月22日	17,877	△11.9	97.0	—

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

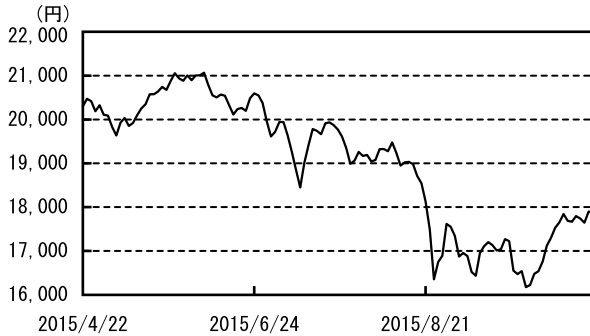
## 運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第11期：2015/4/23～2015/10/22)

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ11.9%の下落となりました。

基準価額の推移



### 基準価額の主な変動要因

上昇要因	ユーロなどの投資先通貨がおおむね円に対して上昇(円安)となったことなどが、基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	中国や日本、米国などの株式が軟調となったことなどが、基準価額の下落要因となりました。

## 投資環境について

(第11期：2015/4/23～2015/10/22)

## ◎株式市況

- ・当期の初めは、前期に引き続き豊富な資金流動性などの相場上昇要因と米国の利上げ懸念などの相場下落要因との間で綱引きの展開となり、株式市場は狭いレンジ内での推移となりました。しかし2015年8月の中旬に中国による人民元の対米ドル為替レートの基準値切り下げが発表されたことなどから、中国企業と競合する東南アジア諸国企業の株式が大きく売られた他、世界的にも景気減速が浮き彫りとなったとして株価が大幅に下落しました。期末にかけては、米国の雇用統計が市場予想を下回ったことなどを背景に、株式相場は一旦は売られたものの、その後買い戻されました。期を通してみると株式市場は下落しました。

## ◎為替市況

- ・当期の為替市場は、2015年6月の米連邦公開市場委員会（FOMC）に向けて利上げ観測が高まり、米ドルが買われる展開（ドル高・円安）となりました。その後、米国や中国などのマクロ指標に一喜一憂する展開となりましたが、8月の中旬に中国が人民元の対米ドル為替レートの基準値切り下げを発表したことなどをきっかけに、米国の利上げ観測が急速に後退し、円は米ドルに対して上昇（円高）しました。期を通してみると米ドルは円に対してほぼ横ばいとなりました。
- ・一方ユーロは、2015年4月下旬にユーロ圏のデフレ懸念が後退したことからドイツなどの長期金利が急上昇し、ユーロが円に対して上昇（円安）となりました。その後、ギリシャ問題の再燃とその処理方法などに左右される展開となり、その結果、期を通してみるとユーロは円に対して上昇（円安）しました。

## 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・基準価額は期首に比べ、11.9%の下落となりました。
- ・当マザーファンドは、「車体組立」、「鉄道部品」、「施設／建設」企業の株式等について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別しました。
- ・量的緩和の効果により市場が安定すると見て金融緩和傾向の続く日本や欧州の組入比率を高める一方、景気の減速感が著しい中国や、低迷する原油価格、利上げ観測による一時的な地合いの悪化が見込まれる米国の組入比率を引き下げました。
- ・今期新規組入、全株売却した銘柄のポイントは以下の通りです。

## ◎新規組入銘柄

- ・大豊建設：リニア・モーターカーの線路敷設工事の恩恵を受けると判断。
- ・東鉄工業：首都圏の線路周りの耐震工事の恩恵を受けると判断。
- ・MARUWA：電車の電装品に使用されるセラミック基盤が収益に貢献すると判断。
- ・MMC：子会社のマラコフ社の上場やクアラリン・プールの地下鉄工事の恩恵を受けると判断。
- ・LBフォスター：原油価格の下落に連れて極端に割安になったと判断。
- ・サフトグループ：ジャクソンビル工場の収益改善が見込まれると判断。
- ・アスタルディ：東欧におけるビジネスが拡大していると判断。

- ・タルゴ：車両における独自の技術を保有し、コスト面でも競合会社より優位性があることからニッチながらも成長できると判断。
- ・中国智能交通系統：高まる中国の交通インフラ需要を享受すると判断。

◎全株売却銘柄

- ・東芝：不正会計問題から信頼性が揺らいだと判断。
- ・サムソンC&T：進行する工事の中に収益性の低いものがあると判断。
- ・ムダジャヤ・グループ：混迷するマレーシアの政治リスクが長引くと判断。
- ・フレイトカー・アメリカ：原油価格の下落により収益が想定未満となると判断。

以上の投資判断の結果、基準価額は下落しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

- ・フェヴレ・トランスポール：米ワブテック社による買収提案がなされたことから株価が上昇しました。

(マイナス要因)

- ・グリーンブリアー：原油価格の下落に伴い、鉄道貨車の需要が減退すると見られたことから株価が下落しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・当マザーファンドは運用の目標となるベンチマーク等を設けておりません。そのため、記載すべき事項はありません。

## 今後の運用方針

◎運用環境の見通し

- ・新興国、特に経済成長が相対的に著しいアジアを中心に引き続き活発な動きが見られます。先進国においても設備更新等をはじめとした新たなプロジェクトが発生しており、事業機会が増えています。

◎今後の運用方針

- ・引き続き、長期的に安定した需要が存在すると見込まれている鉄道産業株について、企業の事業環境や株価の割安度を踏まえて銘柄を選別していく方針です。
- ・特にアジアを中心とした新規鉄道敷設、先進国における設備更新の恩恵を受けやすい銘柄を中心に選別的に投資を行う方針です。



○ 1 万口当たりの費用明細

(2015年4月23日～2015年10月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 ( 株 式 )	円 25 (25)	% 0.134 (0.134)	(a) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 ( 株 式 )	10 (10)	0.053 (0.053)	(b) 有価証券取引税 = $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	68 (68)	0.357 (0.357)	(c) そ の 他 費 用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用等
合 計	103	0.544	
期中の平均基準価額は、18,933円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年4月23日～2015年10月22日)

株式

国	内	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
		千株	千円	千株	千円
上	場	150 (△32)	160,185 (-)	16	17,720
外	国	百株		百株	
ア	メ	106	千アメリカ・ドル 362	1	千アメリカ・ドル 2
ユ	ー		千ユーロ		千ユーロ
	ド	14	97	1	16
	イ	166	131	-	-
	タ	128	513	13	83
	ラ	152	161	-	-
	ン	13	51	-	-
	ス		千イギリス・ポンド		千イギリス・ポンド
	ペ	312	158	-	-
	イ	48	千スウェーデン・クローナ 975	-	千スウェーデン・クローナ -
	ギ		千ポーランド・ズロチ		千ポーランド・ズロチ
	リ	115	110	-	-
	ス		千オーストラリア・ドル		千オーストラリア・ドル
	ウ	381	128	-	-
	エ		千香港ドル		千香港ドル
	ン	8,928 (33)	4,568 (-)	782	348
	グ		千シンガポール・ドル		千シンガポール・ドル
	ン	2,587	91	-	-
	ガ		千マレーシア・リングギ		千マレーシア・リングギ
	ポ	3,002 (960)	1,146 (-)	633	159
	ー		千タイ・バーツ		千タイ・バーツ
	シ	2,276	4,164	-	-
	ア		千インドネシア・ルピア		千インドネシア・ルピア
	イ	14,406 (5,837)	2,408,293 (455,312)	- (2,918)	- (-)
	ン		千韓国ウォン		千韓国ウォン
	ド	222	485,438	22	137,224
	ネ		千新台湾ドル		千新台湾ドル
	シ	1,100	1,943	-	-
	ア		千インド・ルピー		千インド・ルピー
	ン	908 (373)	26,177 (-)	182	311

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 株数・金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) ( )内は増資割当・予約権行使・合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## ○株式売買比率

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 当期の株式売買金額	717,647千円
(b) 当期の平均組入株式時価総額	921,872千円
(c) 売買高比率 ( a ) / ( b )	0.77

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

## ○主要な売買銘柄

(2015年4月23日～2015年10月22日)

株式

当 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN(韓国)	4	29,778	6,949	SAMSUNG C&T CORP(韓国)	1	13,004	7,094
SAFT GROUPE SA(ユーロ・フランス)	4	21,583	4,505	FAIVELEY TRANSPORT(ユーロ・フランス)	0.711	9,013	12,676
VINCI SA(ユーロ・フランス)	2	17,346	7,467	オ ム ロ ン	1.2	4,697	3,914
ASTALDI SPA(ユーロ・イタリア)	15	16,976	1,062	東 芝	10	4,029	402
MMC CORP BHD(マレーシア)	185	16,499	89	GAMUDA BHD(マレーシア)	21	3,694	175
日 本 精 工	9.4	16,170	1,720	CHINA ZHONGWANG HOLDINGS LTD(中国(香港))	67	3,566	53
CARILLION PLC(イギリス)	24	15,941	651	ジ ェ イ テ ク ト	1.8	3,423	1,901
ナ ブ テ ス コ	5.2	15,750	3,028	日 本 精 工	2.5	3,169	1,267
ジ ェ イ テ ク ト	7.5	15,307	2,041	新 日 鐵 住 金	1	2,401	2,401
東 鉄 工 業	5.8	14,371	2,477	ALSTOM(ユーロ・フランス)	0.591	2,275	3,849

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 金額の単位未満は切り捨てです。

(注3) 単位未満の株数は小数で記載しています。

## ○利害関係人との取引状況等

(2015年4月23日～2015年10月22日)

利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
株 式	百万円 660	百万円 18	% 2.7	百万円 57	百万円 13	% 22.8
為 替 直 物 取 引	977	—	—	512	—	—

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	1,340千円
うち利害関係人への支払額(B)	24千円
(B)／(A)	1.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

○組入資産の明細

(2015年10月22日現在)

国内株式

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (13.1%)			
大豊建設	—	24	13,176
東鉄工業	—	5.8	15,532
ガラス・土石製品 (3.5%)			
M A R U W A	—	2.8	7,616
鉄鋼 (3.0%)			
新日鐵住金	25	2.6	6,570
機械 (40.1%)			
ナブテスコ	3.3	8.5	20,323
日本精工	9	15.9	21,147
N T N	12	30	16,920
ジェイテクト	4.7	10.4	21,008
三菱重工業	7	14	8,528
電気機器 (33.3%)			
日立製作所	14	23	15,582

銘 柄	期首 (前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東 芝	7	—	—
三菱電機	5	13	16,165
富士電機	6	14	7,168
東洋電機製造	8	19	8,170
日本電産	0.4	1.4	12,212
オムロン	2.1	2.1	8,746
日本信号	2.5	4.2	5,170
輸送用機器 (7.0%)			
川崎重工業	16	33	15,477
合計	株数・金額	122	223
	銘柄数〈比率〉	15	17
			〈19.7%〉

(注1) 銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の( )内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 株数合計・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。

(注4) 一印は組み入れがありません。

外国株式

銘柄	柄	期首 (前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
GENERAL ELECTRIC CO		14	18	51	6,224	資本財
GREENBRIER COMPANIES INC		36	52	188	22,649	資本財
TRINITY INDUSTRIES INC		7	8	20	2,488	資本財
WABTEC CORP		25	35	309	37,147	資本財
AMERICAN RAILCAR INDUSTRIES		7	8	36	4,384	資本財
FOSTER (LB) CO-A		—	30	47	5,688	資本財
FREIGHTCAR AMERICA INC		1	—	—	—	資本財
HOLLYSYS AUTOMATION TECHNOLO		59	103	206	24,752	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額	149	254	862	103,336	
	銘柄数〈比率〉	7	7	—	(9.3%)	
(ユーロ・・・ドイツ)				千ユーロ		
SCHALTBAU HOLDING AG		9	17	85	11,553	資本財
SIEMENS AG-REG		8	11	101	13,787	資本財
小 計	株数・金額	17	29	186	25,340	
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	(2.3%)	
(ユーロ・・・イタリア)						
ASTALDI SPA		—	159	146	19,873	資本財
ANSALDO STS SPA		24	31	30	4,114	運輸
小 計	株数・金額	24	191	176	23,987	
	銘柄数〈比率〉	1	2	—	(2.2%)	
(ユーロ・・・フランス)						
THALES SA		11	26	173	23,519	資本財
SAFT GROUPE SA		—	47	148	20,215	資本財
ALSTOM		21	51	144	19,570	資本財
FAIVELEY TRANSPORT		6	4	45	6,164	資本財
VINCI SA		19	42	248	33,824	資本財
小 計	株数・金額	58	173	760	103,295	
	銘柄数〈比率〉	4	5	—	(9.3%)	
(ユーロ・・・スペイン)						
CONSTRUCC Y AUX DE FERROCARR		1	3	94	12,865	資本財
TALGO SA		—	150	77	10,514	資本財
小 計	株数・金額	1	153	172	23,379	
	銘柄数〈比率〉	1	2	—	(2.1%)	
(ユーロ・・・オーストリア)						
SEMPERIT AG HOLDING		20	33	98	13,414	資本財
小 計	株数・金額	20	33	98	13,414	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	(1.2%)	
ユーロ計	株数・金額	121	581	1,394	189,417	
	銘柄数〈比率〉	9	12	—	(17.0%)	
(イギリス)				千イギリス・ポンド		
CARILLION PLC		169	414	123	22,901	資本財

銘柄		期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス) BABCOCK INTL GROUP PLC		百株 70	百株 138	千イギリス・ポンド 135	千円 25,019	商業・専門サービス
小 計	株数・金額	240	552	259	47,921	
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	(4.3%)	
(スウェーデン) SKF AB-B SHARES		39	87	千スウェーデン・クローナ 1,262	18,157	資本財
小 計	株数・金額	39	87	1,262	18,157	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	(1.6%)	
(ポーランド) TRAKCJA SA		102	217	千ポーランド・ズロチ 224	7,113	資本財
小 計	株数・金額	102	217	224	7,113	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	(0.6%)	
(オーストラリア) DOWNER EDI LTD UGL LTD BRADKEN LTD		51 177 64	214 296 163	千オーストラリア・ドル 80 71 17	6,989 6,215 1,519	商業・専門サービス 資本財 資本財
小 計	株数・金額	292	674	170	14,723	
	銘柄数〈比率〉	3	3	—	(1.3%)	
(中国(香港)) MAANSHAN IRON & STEEL-H CHINA STATE CONSTRUCTION INT CHINA COMMUNICATIONS CONST-H ZHUZHOU CSR TIMES ELECTRIC-H CHINA RAILWAY GROUP LTD-H CHINA RAILWAY CONSTRUCTION-H CRRC CORP LTD - H CHINA ZHONGWANG HOLDINGS LTD SUN KING POWER ELECTRONICS CHINA ITS HOLDINGS CO LTD CHINA CITY RAILWAY TRANSPORT CHINA CNR CORP LTD-H BEIJING URBAN CONSTRUCTION-H		740 340 280 110 1,350 960 230 796 2,080 — 1,040 335 410	820 660 510 155 1,850 1,505 1,378 1,852 3,360 2,370 1,720 — 670	千香港ドル 147 777 552 798 1,426 1,857 1,455 637 315 237 354 — 314	2,283 12,027 8,552 12,348 22,065 28,730 22,519 9,855 4,886 3,666 5,481 — 4,871	素材 資本財 資本財 資本財 資本財 資本財 資本財 素材 資本財 ソフトウェア・サービス ソフトウェア・サービス 資本財 資本財
小 計	株数・金額	8,671	16,850	8,874	137,289	
	銘柄数〈比率〉	12	12	—	(12.3%)	
(シンガポール) MIDAS HOLDINGS LTD		4,812	7,399	千シンガポール・ドル 240	20,682	素材
小 計	株数・金額	4,812	7,399	240	20,682	
	銘柄数〈比率〉	1	1	—	(1.9%)	
(マレーシア) GAMUDA BHD IJM CORP BHD MMC CORP BHD MUDAJAYA GROUP BHD		684 425 — 397	1,063 1,920 1,852 —	千マレーシア・リンギ 501 635 424 —	14,063 17,813 11,887 —	資本財 資本財 資本財 資本財
小 計	株数・金額	1,506	4,835	1,561	43,765	
	銘柄数〈比率〉	3	3	—	(3.9%)	

銘柄		期首 (前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(タイ)		百株	百株	千タイ・パーツ	千円	
SINO THAI ENGR & CONSTR-NVDR		975	1,846	4,662	15,714	資本財
UNIQUE ENGINEERING & CO-NVDR		2,083	3,488	7,569	25,507	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	3,058	5,334	12,232	41,221	
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	(3.7%)	
(インドネシア)				千インドネシア・ルピア		
ADHI KARYA PERSERO TBK PT		1,101	9,246	2,112,864	18,593	資本財
WIJAYA KARYA PERSERO TBK PT		1,790	3,411	1,057,410	9,305	資本財
WIJAYA KARYA BETON TBK PT		3,891	11,449	1,190,696	10,478	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	6,782	24,106	4,360,970	38,376	
	銘柄数〈比率〉	3	3	—	(3.5%)	
(韓国)				千韓国ウォン		
HYUNDAI DEVELOPMENT CO-ENGIN		7	50	301,099	31,765	資本財
HYUNDAI ENGINEERING & CONST		10	22	87,554	9,236	資本財
SEAH BESTEEL CORP		7	14	46,956	4,953	素材
SAMSUNG C&T CORP		14	—	—	—	資本財
DONG-AH GEOLOGICAL ENGINEER I		103	166	134,107	14,148	資本財
HY-LOK CORP		22	21	68,783	7,256	資本財
LEENOS CORP		95	186	58,134	6,133	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額	262	462	696,635	73,494	
	銘柄数〈比率〉	7	6	—	(6.6%)	
(台湾)				千新台幣ドル		
KUNG SING ENGINEERING CORP		910	1,830	2,067	7,630	資本財
CTCI CORP		360	540	2,316	8,548	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	1,270	2,370	4,384	16,178	
	銘柄数〈比率〉	2	2	—	(1.5%)	
(インド)				千インド・ルピー		
ESCORTS LTD		59	80	1,501	2,777	資本財
BEML LTD		50	87	10,860	20,092	資本財
KALINDEE RAIL NIRMAN (ENGIN)		219	308	4,023	7,443	資本財
LARSEN & TOUBRO LTD		28	60	9,302	17,209	資本財
BHARAT FORGE LTD		46	68	6,354	11,755	自動車・自動車部品
CROMPTON GREAVES LTD		82	110	2,024	3,744	資本財
SIMPLEX INFRASTRUCTURES LTD		104	229	7,797	14,425	資本財
TITAGARH WAGONS LTD		93	751	8,164	15,104	資本財
TEXMACO RAIL & ENGINEERING L		545	633	8,157	15,091	資本財
小 計	株 数 ・ 金 額	1,230	2,330	58,186	107,645	
	銘柄数〈比率〉	9	9	—	(9.7%)	
合 計	株 数 ・ 金 額	28,537	66,056	—	859,325	
	銘柄数〈比率〉	62	64	—	(77.3%)	

(注1) 邦貨換算金額は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の( )内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率です。

(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨てです。ただし、単位未満の株数は小数で記載しています。

(注4) 一印は組み入れがありません。

○投資信託財産の構成

(2015年10月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 1,078,838	% 95.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	50,422	4.5
投 資 信 託 財 産 総 額	1,129,260	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産(889,348千円)の投資信託財産総額(1,129,260千円)に対する比率は78.8%です。

(注2) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、10月22日における邦貨換算レートは1アメリカ・ドル=119.86円、1ユーロ=135.85円、1イギリス・ポンド=184.91円、1スウェーデン・クローナ=14.38円、1ポーランド・ズロチ=31.67円、1オーストラリア・ドル=86.54円、1香港ドル=15.47円、1シンガポール・ドル=86.01円、1マレーシア・リングギ=28.03円、1タイ・バーツ=3.37円、100インドネシア・ルピア=0.88円、100韓国ウォン=10.55円、1新台湾ドル=3.69円、1インド・ルピー=1.85円です。

(注3) 評価額の単位未満は切り捨てです。



○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2015年10月22日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資 産	1,129,260,160
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	40,804,192
株 式 ( 評 価 額 )	1,078,838,888
未 収 入 金	6,804,774
未 収 配 当 金	2,812,291
未 収 利 息	15
(B) 負 債	17,205,736
未 払 解 約 金	17,205,736
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	1,112,054,424
元 本	622,041,793
次 期 繰 越 損 益 金	490,012,631
(D) 受 益 権 総 口 数	622,041,793口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,877円

○損益の状況

(2015年4月23日～2015年10月22日)

項 目	当 期
	円
(A) 配 当 等 収 益	9,443,115
受 取 配 当 金	9,433,226
受 取 利 息	9,889
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△150,730,447
売 買 益	41,618,512
売 買 損	△192,348,959
(C) 信 託 報 酬 等	△3,529,557
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△144,816,889
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	331,407,513
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	347,931,326
(G) 解 約 差 損 益 金	△44,509,319
(H) 計 ( D + E + F + G )	490,012,631
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	490,012,631

(注1) 損益の状況の中で

- ・(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
- ・(C)信託報酬等は外貨建資産の保管費用等のことです。
- ・(F)追加信託差損益金とは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
- ・(G)解約差損益金とは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注2) 当マザーファンドの期首元本額は321,759,752円、期中追加設定元本額は354,389,561円、期中一部解約元本額は54,107,520円です。

(注3) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、グローバル鉄道関連株オープン622,041,793円です。

(注4) 1口当たり純資産額は、当期末17,877円です。

【お知らせ】

- ①委託者である「国際投信投資顧問株式会社」は「三菱UFJ投信株式会社」との合併により解散し、存続会社である「三菱UFJ投信株式会社」は2015年7月1日付で「三菱UFJ国際投信株式会社」と商号変更するための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。
- ②委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行うための、所要の約款変更を2015年7月1日に行いました。